山口市沿岸域環境改善支援事業補助金交付要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、水産資源の保護・培養や水質浄化等の公益的機能の発揮を支える市内の河川、沿岸域等の機能の維持・回復を図る目的で実施する山口市沿岸域環境改善支援事業(市内の漁業者や地域の住民で組織された団体が実施する環境保全活動をいう。以下「事業」という。)を支援するために交付する山口市沿岸域環境改善支援事業補助金(以下「補助金」という。)に関し必要な事項を定めるものとする。

(補助金の交付)

第2条 市長は、毎年度予算の範囲内において、事業を実施する市内の漁業者や地域の住民で組織された団体(以下「事業主体」という。)に対し補助金を交付するものとする。

(交付の対象及び補助率)

第3条 補助金の交付の対象となる事業、事業に要する経費及び補助率は、別表に定めるとおりとする。

(交付の申請)

第4条 事業主体は、補助金の交付を申請しようとするときは、山口市沿岸域環境改善支援事業補助金交付申請書(様式第1号。以下「交付申請書」という。)を市長に提出しなければならない。

2 事業主体は、交付申請書を提出するにあたって、当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額(事業に要する経費に含まれる消費税等相当額のうち、消費税法(昭和63年法律第108号)に規定する仕入れに係る消費税額として控除できる部分の金額と当該金額に地方税法(昭和25年法律第226号)に規定する地方消費税率を乗じて得た金額との合計額に補助率を乗じて得た金額をいう。以下同じ。)がある場合には、これを減額して申請しなければならない。

ただし、交付申請書の提出時において当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額が明らかでない場合は、この限りでない。

(交付の決定)

第5条 市長は、交付申請書の提出があったときは、その内容を審査し、適当であると認めるときは、補助金の交付を決定し、その旨を事業主体に通知する。

2 市長は、必要があると認めるときは、補助金の交付の決定にあたり条件を付すことができる。

(事業内容の変更)

第6条 補助金の交付の決定を受けた事業主体(以下「事業実施主体」という。)は、交付申請書の内容に別表に掲げる重要な変更が生じたときは、山口市沿岸域環境改善支援事業変更承認申請書(様式第2号)を市長に提出し、承認を受けなければならない。

(事業の遂行状況の報告)

第7条 事業実施主体は、補助金の交付の決定を受けた年度の12月31日現在の事業の遂行状況について、当該年度の1月10日までに山口市沿岸域環境改善支援事業遂行状況報告書(様式第3号)により市長に報告しなければならない。

(実績報告)

第8条 事業実施主体は、事業を完了したときは、その日から20日を経過した日又は当該年度の3月31日のいずれか早い期日までに、山口市沿岸域環境改善支援事業実績報告書(様式第4号)。

以下「実績報告書」という。)を市長に提出しなければならない。

2 第4条第2項ただし書による補助金の交付申請を行った事業実施主体は、実績報告書を提出するにあたって当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額が明らかになった場合には、これを補助金額から減額して報告しなければならない。

3 第4条第2項ただし書による補助金の交付申請を行った事業実施主体は、実績報告書を提出した後において、消費税及び地方消費税の申告により当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額が確定した場合は、その金額(前項の規定により減額した事業実施主体については、その金額が減じた額を上回る部分の金額)を仕入れに係る消費税等相当額報告書(様式第5号)により速やかに市長に報告するとともに、市長の返還命令を受けてこれを返還しなければならない。

また、当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額が明らかにならない場合又ははない場合であっても、その状況等について補助金の額が確定した日の翌年の4月30日までに、同様式により市長に報告しなければならない。

(補助金の額の確定)

第9条 市長は、実績報告書の提出があったときは、その内容を審査し、適当であると認めるときは、交付すべき補助金の額を確定し、その旨を事業実施主体に通知するものとする。

(補助金の請求)

第10条 事業実施主体は、補助金の交付を受けようとするときは、速やかに山口市沿岸域環境改善支援事業補助金請求書(様式第6号)を市長に提出しなければならない。

(概算払い)

第11条 市長は、必要があると認めるときは、概算払いにより補助金を交付することができる。

2 事業実施主体は、概算払いにより補助金の交付を受けようとするときは、山口市沿岸域環境改善支援事業補助金概算払請求書(様式第7号)を市長に提出しなければならない。

(他の用途への使用禁止)

第12条 事業実施主体は、当該補助金を他の用途に使用してはならない。

(関係書類の整備)

第13条 事業実施主体は、事業の実施及び収支について、一切の状況を明らかにする帳簿その他関係書類を整備し、事業を完了した年度の翌年度から5年間保存しておかななければならない。

(検査等)

第14条 市長は、必要があると認めるときは、事業実施主体に対し前条に規定する帳簿その他関係書類若しくは事業の遂行状況を検査し、又は事業の遂行上必要な指示をすることができる。

(補助金の交付の取り消し等)

第15条 市長は、事業実施主体が次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、補助金の交付の決定の全部又は一部を取り消すものとする。

(1) この要綱の規定に違反したとき。

(2) 提出書類に虚偽の記載をしたとき。

(3) 第5条第2項の規定により付した条件に違反したとき。

2 市長は、前項の規定により補助金の交付を取り消した場合において、当該取り消しに係る部分について既に補助金が交付されているときは、事業実施主体に対し期限を定めてその返還

を命ずるものとする。

- 3 市長は、第9条の規定により補助金の額を確定した場合において、既にその額を超える補助金が概算払いにより交付されているときは、事業実施主体に対し期限を定めてその超える額に相当する金額の返還を命ずるものとする。

(その他)

第16条 この要綱に定めるもののほか必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成28年5月20日から施行し、平成28年度申請分の補助金から適用する。

別表(第3条関係)

区 分	事業に要する経費	補助率	重要な変更
沿岸域環境改善支援事業	水産多面的機能発揮対策交付金実施要領の運用(平成25年5月16日付け25水港第125号水産庁長官通知。この表において「国通知」という。)別表2のⅠに掲げる活動項目のうち、①、②、④、⑤及び⑥の活動の実施に要する経費	国通知別表2のⅠの「国の交付に連携し地方公共団体が地方単独事業として実施する場合の交付単価」の項に掲げる額に3/10を乗じて得た額(同表のⅡに掲げる多面的機能の理解・増進を図る取組みを実施しない場合は、その額に5/6を乗じて得た額)に事業主体の活動面積を乗じて得た額	1 活動項目の変更 2 事業に要する経費の30%を超える増減

様式第1号(第4条関係)

山口市沿岸域環境改善支援事業補助金交付申請書

番 号
年 月 日

(あて先)山口市長

(申請者)
所 在 地
団 体 名
代表者職氏名

印

年度において、山口市沿岸域環境改善支援事業を実施したいので、山口市沿岸域環境改善支援事業補助金交付要綱第4条の規定により、補助金 円の交付を申請します。

記

1 事業の目的

2 事業計画及び経費の配分

(金額単位：円)

活動項目	活動面積 (ha又はkm ²)	事業に要 する経費	負担区分			
			国	地 方		事業主体
				市	県	
合計						

3 事業完了予定年月日

年 月 日

4 収支予算

(1) 収入の部

(金額単位：円)

区 分	本年度予算額	前年度予算額	比較増減額		備 考
			増	減	
合計					

(2) 支出の部

(金額単位：円)

区 分	本年度予算額	前年度予算額	比較増減額		備 考
			増	減	
合計					

様式第2号(第6条関係)

山口市沿岸域環境改善支援事業変更承認申請書

番 号
年 月 日

(あて先)山口市長

(申請者)
所 在 地
団 体 名
代表者職氏名

印

年 月 日付け指令 第 号で補助金の交付決定の通知のあった山口市沿岸域環境改善支援事業について、下記のとおり変更したいので承認くださるよう、山口市沿岸域環境改善支援事業補助金交付要綱第6条の規定により申請します。

記

1 変更理由

2 変更後の事業計画及び経費の配分

(金額単位：円)

活動項目	活動面積 (ha又はkm ²)	事業に要 する経費	負担区分			
			国	地 方		事業主体
				市	県	
合計						

※ 変更が生じた箇所は上段に変更前の内容を、下段に変更後の内容を記載すること。この場合、変更前の内容は二重線等で見え消しすること。

3 事業完了予定年月日
年 月 日

4 収支予算

(1) 収入の部

(金額単位：円)

区 分	変更後予算額	変更前予算額	比較増減額		備 考
			増	減	
合計					

(2) 支出の部

(金額単位：円)

区 分	変更後予算額	変更前予算額	比較増減額		備 考
			増	減	
合計					

様式第3号(第7条関係)

山口市沿岸域環境改善支援事業遂行状況報告書

番 号
年 月 日

(あて先)山口市長

(申請者)
所 在 地
団 体 名
代表者職氏名

印

年 月 日付け指令 第 号で補助金の交付決定の通知のあった山口市沿岸域環境改善支援事業について、山口市沿岸域環境改善支援事業補助金交付要綱第7条の規定により、下記のとおり遂行状況を報告します。

記

(金額単位：円)

区 分	事業計画 A	出来高(12/31現在) B	進捗度(%) B/A	備 考
合計				

様式第4号(第8条関係)

山口市沿岸域環境改善支援事業実績報告書

番 号
年 月 日

(あて先)山口市長

(申請者)

所 在 地

団 体 名

代表者職氏名

印

年 月 日付け指令 第 号で補助金の交付決定の通知のあった山口市沿岸域環境改善支援事業を完了したので、山口市沿岸域環境改善支援事業補助金交付要綱第8条の規定により、下記のとおり報告します。

記

1 事業の目的

2 事業実績及び経費の配分

(金額単位：円)

活動項目	活動面積 (ha又はkm ²)	事業に要 した経費	負担区分			事業主体
			国	地 方		
				市	県	
合計						

3 事業完了年月日

年 月 日

4 収支精算

(1) 収入の部

(金額単位：円)

区 分	本年度精算額	本年度予算額	比較増減額		備 考
			増	減	
合計					

(2) 支出の部

(金額単位：円)

区 分	本年度精算額	本年度予算額	比較増減額		備 考
			増	減	
合計					

番 号
年 月 日

(あて先)山口市長

(申請者)
所 在 地
団 体 名
代表者職氏名

印

年度 仕入れに係る消費税等相当額報告書

年 月 日付け指令 第 号により交付決定の通知のあった山口市沿岸域環境改善支援事業補助金について、山口市沿岸域環境改善支援事業補助金交付要綱第8条第3項の規定により、下記のとおり報告します。

記

(金額単位：円)

区 分	金 額
1 補助金確定額	
2 補助金額の確定時に減額した仕入れに係る消費税等相当額	
3 消費税及び地方消費税の申告により確定した仕入れに係る消費税等相当額	
4 補助金返還相当額(3-2)	

※ 参考となる資料を添付すること。

様式第6号(第10条関係)

山口市沿岸域環境改善支援事業補助金請求書

番 号
年 月 日

(あて先)山口市長

(申請者)

所 在 地

団 体 名

代表者職氏名

印

年 月 日付け 第 号で補助金の額の確定通知のあった山口市沿岸域環境改善支援事業補助金の交付を受けたいので、山口市沿岸域環境改善支援事業補助金交付要綱第10条の規定に基づき、下記のとおり請求します。

記

(金額単位：円)

区 分	補助金確定額	既受領額	今回請求額	残 額	備 考
沿岸域環境改善支援事業					

○ 取引金融機関

金融機関名	銀行 信用金庫 支店 信用組合 漁業協同組合 支所 農業協同組合				
口座種別	普通・当座	口座番号			
フリガナ 口座名義人					

様式第7号(第11条関係)

山口市沿岸域環境改善支援事業補助金概算払請求書

番 号
年 月 日

(あて先)山口市長

(申請者)
所 在 地
団 体 名
代表者職氏名

印

年 月 日付け指令 第 号で補助金の交付決定の通知のあった山口市沿岸域環境改善支援事業補助金について、概算払いによる交付を受けたいので、山口市沿岸域環境改善支援事業補助金交付要綱第11条の規定に基づき、下記のとおり請求します。

記

(金額単位：円)

区 分	交付決定額	既受領額	今回請求額	残 額	備 考
沿岸域環境改善支援事業					

○ 取引金融機関

金融機関名	銀行 信用金庫 支店 信用組合 漁業協同組合 支所 農業協同組合				
口座種別	普通・当座	口座番号			
フリガナ 口座名義人					